

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 石黒 正吉

TEL 03-5757-8030

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	28,276	△15.3	292	△83.9	294	△85.5	114	△89.9
21年3月期第1四半期	33,376	—	1,820	—	2,025	—	1,134	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.14	—
21年3月期第1四半期	11.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第1四半期	180,073	—	120,498	—	65.8	1,180.38
21年3月期	186,364	—	122,557	—	64.5	1,197.40

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 118,570百万円 21年3月期 120,280百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	63,200	△8.5	2,600	△33.3	2,700	△35.8	1,500	△36.5	14.93
通期	124,500	△5.9	5,200	△18.7	5,200	△23.1	3,000	△24.7	29.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 100,540,000株 21年3月期 100,540,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 88,947株 21年3月期 88,807株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 100,451,135株 21年3月期第1四半期 100,451,537株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 上記業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨秋以降急速に悪化した景気に、在庫調整の進展や対外経済環境の改善等を要因として一部持ち直しの動きがみられるものの、企業収益は大幅に減少し、個人消費も弱い動きで推移するなど依然として厳しい状況が続き、先行き不透明感が払拭されない状況が続いております。

航空業界においては、国内線航空旅客数は、前年度後半から景気悪化の影響を受けながらも、前年度末までは国際線航空旅客数に比べ小幅な減少で推移しておりましたものの、今年度に入り、新型インフルエンザの感染拡大等による影響も加わり、対前年同期比で二桁の大幅な減少となりました。国際線航空旅客数においても、燃油サーチャージの大幅な値下げ等により、一時は減少傾向に弱まりの動きが見られたものの、5月以降は再び大幅に減少いたしました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組み、業務の活性化と経営の合理化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

当社は企業価値の向上を目的として、事業戦略、財務戦略、組織戦略の3戦略を推進しております。かねてより資本負債比率の見直しについて検討しておりましたが、今般、財務戦略の一環として資本効率の改善及びROEの向上を目的とした公開買付けによる自己株式の取得を決定いたしました。

一方、業績面では、当初の想定より航空旅客数の減少幅が拡大したことや、消費者マインドの低迷、円高基調の継続等の影響を受けて、極めて厳しい状況で推移し、当社グループの収益は大きな影響を受けました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、営業収益は282億7千6百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は、来年10月に供用開始を迎える新国際線旅客ターミナルビルでの新たな事業展開に向けた費用増等もあり、2億9千2百万円（前年同期比83.9%減）、経常利益は2億9千4百万円（前年同期比85.5%減）、四半期純利益は1億1千4百万円（前年同期比89.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(施設管理運営業)

家賃収入は、東京国際空港(羽田)国内線旅客ターミナルビルにおいては、航空会社用事務室賃貸スペースの減少等により、前年を下回りました。

施設利用料収入は、東京国際空港(羽田)国内線及び国際線航空旅客数の減少等により、前年を下回りました。

その他の収入は、有料待合室「エアポートラウンジ」の利用件数及び駐車場の利用台数の減少等により、前年を下回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は96億3千2百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は、東京国際空港(羽田)における旅客ターミナルビル改修工事による修繕費の増加等により3億7千1百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

(物品販売業)

国内線売店につきましては、厳選されたスイーツのセレクトショップ「羽田スタースイーツ」における新規ブランドの導入など、営業基盤の拡充と収益力の向上に努めましたが、航空旅客数の減少を受け、売上は前年を下回りました。

国際線売店につきましては、国際線航空旅客数が大幅に減少したことや為替変動による購買力の低下等により、売上は前年を大きく下回りました。

その他の売上ににつきましては、本年6月に開港した富士山静岡空港への卸売を開始するなど、営業基盤の拡大に努めましたが、成田国際空港、関西国際空港及び中部国際空港における卸売が航空旅客数の大幅な減少等の影響を受け、前年を大きく下回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は160億8千3百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は10億8千1百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

(飲 食 業)

飲食店舗につきましては、東京国際空港(羽田)国内線旅客ターミナルビルにおける新規フランチャイズ店舗の展開等売上増進に努めましたが、航空旅客数の減少等により、売上は前年を下回りました。

機内食につきましては、国際線航空旅客数の減少等の厳しい事業環境を背景として、顧客航空会社が進めるコスト削減及び機材の小型化や就航便数の減少による機内食提供数の減少等の影響を受け、売上は前年を大きく下回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 37億3千7百万円(前年同期比 12.3%減)、営業利益は、各種コスト削減に努めたものの、設備投資による減価償却費の増加等により、2億7百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、有価証券及び投資有価証券が減少したほか、減価償却に伴う建物等の減少により有形固定資産が22億6千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ62億9千1百万円減少し、1,800億7千3百万円となりました。

負債の部は、法人税等の納付による未払法人税等の減少や未払金及び未払費用の支払いによる減少等により、前連結会計年度末と比べ42億3千2百万円減少し、595億7千4百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損失の増加や配当金の支払いによる利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べ20億5千8百万円減少し、1,204億9千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少し、155億2千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ17億3千4百万円減少(前年同期比67.1%減)し、8億5千1百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少による増加があったものの、税金等調整前四半期純利益が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、8千万円となりました。(前第1四半期連結会計期間は30億3千3百万円を使用。)

これは主に、長期貸付による支出が減少したことや有価証券の取得による支出がなくなったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ3億9千3百万円減少(前年同期比26.3%減)し、11億円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出の減少や、配当金の支払額の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期において当社グループの収益は、当初の想定より航空旅客数が減少したことや消費者マインドの低迷等の影響を受けて大幅な減収減益となりましたが、足元では、景気持ち直しによる減少幅縮小の動きがみられております。これらの状況を踏まえ、さらなる増収策の実施や一層の経費削減等の対応策に努めてまいります。

平成21年5月13日に公表しました業績予想につきましては、現時点で変更はございません。

当社グループは、さらなる企業価値の向上を目指し、より一層の諸施策の充実に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、各社の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給すること並びに各取締役及び監査役の退任時に支給することの承認を受けました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額 10億2千1百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,450	15,910
売掛金	4,617	5,456
有価証券	950	2,549
商品及び製品	3,939	3,895
原材料及び貯蔵品	106	70
繰延税金資産	1,109	1,093
その他	1,312	1,341
貸倒引当金	△39	△42
流動資産合計	27,446	30,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,390	240,994
減価償却累計額及び減損損失累計額	△133,347	△130,525
建物及び構築物（純額）	108,043	110,468
機械装置及び運搬具	10,580	10,587
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,819	△8,707
機械装置及び運搬具（純額）	1,760	1,879
土地	10,578	10,578
建設仮勘定	7,526	6,972
その他	20,553	20,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,967	△15,631
その他（純額）	4,585	4,865
有形固定資産合計	132,494	134,764
無形固定資産	660	616
投資その他の資産		
投資有価証券	7,692	8,847
繰延税金資産	8,387	8,406
その他	3,391	3,454
投資その他の資産合計	19,471	20,709
固定資産合計	152,626	156,090
資産合計	180,073	186,364

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	3,588	4,274
短期借入金	9,314	9,324
未払法人税等	350	2,009
賞与引当金	499	868
役員賞与引当金	36	170
その他	8,551	9,018
流動負債合計	22,340	25,665
固定負債		
長期借入金	25,881	26,290
退職給付引当金	4,700	4,897
役員退職慰労引当金	—	1,383
その他	6,652	5,570
固定負債合計	37,234	38,141
負債合計	59,574	63,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,310	21,310
利益剰余金	80,072	80,611
自己株式	△80	△80
株主資本合計	118,791	119,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	974
繰延ヘッジ損益	△1,253	△24
評価・換算差額等合計	△221	950
少数株主持分	1,928	2,276
純資産合計	120,498	122,557
負債純資産合計	180,073	186,364

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
家賃収入	3,567	3,531
施設利用料収入	3,893	3,703
その他の収入	2,106	1,949
商品売上高	20,032	15,850
飲食売上高	3,776	3,241
営業収益合計	33,376	28,276
売上原価		
商品売上原価	14,639	11,586
飲食売上原価	1,945	1,762
売上原価合計	16,585	13,349
営業総利益	16,791	14,927
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,696	1,765
賞与引当金繰入額	553	479
役員賞与引当金繰入額	47	36
退職給付費用	197	215
役員退職慰労引当金繰入額	58	67
賃借料	1,962	1,858
業務委託費	1,924	1,889
減価償却費	3,544	3,364
その他の経費	4,986	4,959
販売費及び一般管理費合計	14,970	14,634
営業利益	1,820	292
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	121	54
持分法による投資利益	64	—
雑収入	249	250
営業外収益合計	438	312
営業外費用		
支払利息	194	182
持分法による投資損失	—	34
雑支出	39	93
営業外費用合計	233	310
経常利益	2,025	294
税金等調整前四半期純利益	2,025	294
法人税、住民税及び事業税	891	—
法人税等調整額	0	—
法人税等	—	214
法人税等合計	891	214
少数株主損失(△)	△0	△34
四半期純利益	1,134	114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,025	294
減価償却費	3,544	3,369
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	△197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	△1,383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△327	△368
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△148	△133
受取利息及び受取配当金	△124	△62
支払利息	194	182
持分法による投資損益 (△は益)	△64	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△0
有形固定資産除却損	8	5
売上債権の増減額 (△は増加)	229	839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228	△80
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	39	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299	△686
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	50	45
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	68	864
その他	△22	△77
小計	4,884	2,707
利息及び配当金の受取額	123	62
利息の支払額	△38	△31
法人税等の支払額	△2,382	△1,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586	851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
有価証券の取得による支出	△897	—
有価証券の売却による収入	1,199	1,898
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	416	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△18
有形固定資産の取得による支出	△2,404	△1,707
有形固定資産の売却による収入	11	0
無形固定資産の取得による支出	△20	△98
長期前払費用の取得による支出	△0	△0
長期貸付けによる支出	△1,332	△2
長期貸付金の回収による収入	6	6
その他の支出	—	△3
その他の収入	—	16
その他	△3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,033	80

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△654	△418
親会社による配当金の支払額	△803	△652
少数株主への配当金の支払額	△36	△29
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△1,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,941	△167
現金及び現金同等物の期首残高	16,088	15,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,146	15,525

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

区分	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
①外部顧客に対する売上高	9,488	20,112	3,776	33,376	—	33,376
②セグメント間の 内部売上高又は振替高	499	177	486	1,163	(1,163)	—
計	9,988	20,289	4,262	34,540	(1,163)	33,376
営業利益又は営業損失(△)	668	2,034	△4	2,697	(876)	1,820

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

区分	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
①外部顧客に対する売上高	9,118	15,916	3,241	28,276	—	28,276
②セグメント間の 内部売上高又は振替高	513	167	495	1,177	(1,177)	—
計	9,632	16,083	3,737	29,453	(1,177)	28,276
営業利益又は営業損失(△)	371	1,081	△207	1,246	(953)	292

b. 事業の種類別売上高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
施設管理運営業（百万円）	9,488	9,118
家賃収入（百万円）	3,567	3,531
施設利用料収入（百万円）	3,893	3,703
その他の収入（百万円）	2,027	1,883
物品販売業（百万円）	20,112	15,916
国内線売店売上（百万円）	8,022	7,338
国際線売店売上（百万円）	5,134	3,705
その他の売上（百万円）	6,954	4,871
飲食業（百万円）	3,776	3,241
飲食店舗売上（百万円）	2,352	2,129
機内食売上（百万円）	1,221	960
その他の売上（百万円）	202	151
合計（百万円）	33,376	28,276

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。